



労働政策研究報告書 No. 130

2011

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

契約社員の人事管理と就業実態に関する研究

労働政策研究・研修機構

契約社員の人事管理と就業実態に関する研究

ま え が き

経済のサービス化、グローバル化が進展するとともに、働く人々の意識が多様化するなかで、いわゆる非正規雇用者が増加している。非正規雇用者の多くは、雇用保障の程度や賃金水準が正社員と異なるため、このような変化は、企業経営や職場運営のあり方のみならず、社会や経済のあり方にも大きな影響を与えられよう。

これら非正規雇用者の雇用の安定、処遇の向上に関連しては、2008年4月に「改正パートタイム労働法」が施行され、また、目下「労働者派遣法」の改正法案が国会に上程されているところである。これに対し、本報告書で「契約社員」と呼ぶ、直接雇用のフルタイム有期契約労働者については、その適切な活用と労働条件の整備について特別に定める法律が存在しないのが現状である。また、かれらの多くが、現在の仕事に対して相対的に強い不満を表明していることが、各種統計調査より明らかになっている。

そこで、労働政策研究・研修機構（JILPT）では、プロジェクト研究「多様な働き方への対応、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に向けた就業環境の整備の在り方に関する調査研究」のサブテーマとして、平成21年度から22年度の2カ年にかけて、「契約社員の人事管理に関する研究」に取り組むこととした。同サブテーマにおいては、平成22年3月に『契約社員の人事管理—企業ヒアリング調査から—』（JILPT資料シリーズNo.65）を刊行しているが、本報告書は、それらすでに公表されている成果も含め、2年間の研究成果を取りまとめたものである。

本報告書が、政策担当者をはじめ、企業経営者、人事担当者、さらには契約社員として働く人々の参考になれば幸いである。

2011年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山 口 浩 一 郎

執筆担当者

たかはし こうじ
高橋 康二 労働政策研究・研修機構 就業環境・ワークライフバランス部門 研究員

※本報告書の全文は高橋の執筆によるが、付属資料の一部は、開田奈穂美が作成した記録を元としている。

その他の研究参加者

あさお ゆたか
浅尾 裕 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所長／主席統括研究員

かいだ なおみ
開田奈穂美 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員

東京大学大学院人文社会系研究科（社会学）博士課程

※所属は 2011 年 3 月現在

目 次

まえがき

執筆担当者

目次

第1章 はじめに	1
第1節 問題関心	1
第2節 先行研究	4
第3節 調査概要	5
1. 企業ヒアリング調査	
2. 個人ヒアリング調査	
3. 「多様な就業形態に関する実態調査」事業所票・従業員票	
4. 「日本人の就業実態に関する総合調査（平成21年度）」	
5. 各調査の位置づけ	
第4節 報告書の構成	11
第2章 契約社員の特徴： 他の雇用・就業形態との比較から	13
第1節 研究対象と用語	13
第2節 契約社員の所在	15
1. 契約社員の人数	
2. 契約社員を活用している事業所	
3. 契約社員として働いている人	
4. まとめ	
第3節 契約社員の人事管理	22
1. 使用するデータと用語	
2. 活用目的	
3. 配置部門と役職就任状況	
4. 雇用契約の期間と更新方針	
5. 賃金制度	
6. 正社員との仕事の重なり、待遇の違い	
7. 正社員登用制度	
8. 事業所の側からみたパフォーマンス	
9. まとめ	

第4節 契約社員の就業実態	35
1. 使用するデータと変数	
2. 就業動機、雇用・就業形態の選択理由	
3. これまでのキャリア	
4. 雇用契約の期間と勤続年数	
5. 業務の性質と待遇	
6. 能力開発の取り組み	
7. 仕事意欲・満足度	
8. 今後のキャリア希望	
9. まとめ	
第5節 小括	51
第3章 契約期間と更新方針	54
第1節 契約期間	54
1. 企業からみた契約期間	
2. 契約期間と個人の意識・行動	
3. まとめ	
第2節 更新方針	63
1. 企業からみた更新方針	
2. 事業所側の更新方針と個人の意識・行動	
3. まとめ	
第3節 小括	71
第4章 賃金水準と賃金格差	72
第1節 賃金の実態	72
1. データの概要	
2. 賃金の概観	
3. 年齢別賃金の実態	
4. 契約社員の賃金関数	
第2節 予測値に基づく分析	77
1. 予測値を求める必要性	
2. 正社員と契約社員の賃金格差	
3. サンプルを分割した上での賃金格差の分析	
4. まとめ	
第3節 賃金格差	92

1. 企業からみた賃金格差	
2. 賃金格差と個人の意識・行動	
3. まとめ	
第4節 小括	99
第5章 正社員登用制度	102
第1節 企業からみた正社員登用制度	102
第2節 正社員登用制度と個人の意識・行動	105
第3節 小括	109
第6章 契約社員の活用類型	111
第1節 契約社員の活用類型の構成	111
1. 活用目的に基づく類型化——先行研究・資料から	
2. 企業ヒアリング調査からの示唆	
第2節 変数の作成と事業所属性	116
1. 変数の作成	
2. 事業所属性	
第3節 活用類型ごとの特徴と課題	118
1. 概観	
2. 専門的活用法	
3. 試行的雇用法	
4. 補助的活用法	
5. コスト削減型	
第4節 小括	132
第7章 契約社員の就業類型	134
第1節 契約社員の就業類型の構成	134
第2節 変数の作成と基本属性	135
1. 変数の作成	
2. 基本属性	
第3節 就業類型ごとの特徴と課題	137
1. 概観	
2. 専門職型	
3. 若年型	
4. 家計補助型	

5. 生計維持型	
第4節 契約社員の活用類型と就業類型	159
第5節 小括	160
第8章 おわりに	162
第1節 要約	162
第2節 含意	166
1. 総括的認識	
2. 契約締結事由の規制に関連して	
3. 雇用契約の期間と更新ルール	
4. 正社員との均等・均衡待遇	
5. 正社員登用・無期雇用化	
6. その他	
引用・参考文献一覧	173
付属資料	177